

富山県子育て支援・少子化対策県民会議第1回基本計画策定部会 議事概要

1 日時 平成26年3月13日(木)13:30～

2 場所 高志会館 麗花

3 議事

(1) 基本計画策定部会の設置について

(2) 子育て支援・少子化対策に関する基本計画の概要について

(3) 保護者及び企業向けアンケート調査の結果について

(4) 基本計画の構成案について

4 委員発言要旨

<A委員>

- ・資料5の新5章に、「幼児期の学校教育・保育の見込み、確保対策」となっているが、「学校教育」に限定するのではなく、「教育」という大きな括りのほうがよいのではないか。
- ・わかりやすく具体的なフレーズを計画の冒頭にもってきてはどうか。誰が読んでも分かりやすい計画にしてほしい。

<B委員>

- ・子どもが自己肯定感を持つためには、保護者と一緒に居る時間が長いほうがいいので、ただ預ける施策だけを推進するのではなく、預けられる子どもの視点も重要。
- ・主体はどんどん市町村へ移っていっているが、県がしっかり計画を作らないと市町村が戸惑ってしまう。表現ひとつをぜひ大事にしていきたい。
- ・子どもの立場から言っても、親のワークライフバランスを最重点にしてもいいと思う。子どものことを考えると、子育てに専念する時間を持つことが重要である。

<C委員>

- ・病児保育の不足が、仕事と子育ての両立を困難にしていると聞く。
- ・ファミリーサポートセンターや病児保育は市町村間の隔たりがあるので、隔たりがないような工夫をしていただきたい。
- ・子育て応援券について、ロタウイルスワクチンやHBワクチンについても検討いただきたい。
- ・男性が早く帰って育児に参加することが、出生率を上げることにつながると思う。
- ・男性の育休取得は進んでいないが、取得した方に聞くと、親子の関係が深まったと言っていた。男性にもっと育児参加してもらうためにも、男性の働き方を変えていくことが大切ではないかと思う。

<D委員>

- ・県全体の少子化対策を考えるならば、大事に育てた子どもが、地元に残って、地元で学び暮らし、子どもを育てていくことも促進されるような視点も考える必要がある。
- ・子育て支援というと支援を受ける側だけを考えがちになるが、支えられた人が支える側に回っていくような循環を作り出していき、支えあって子育てをする地域づくり、ネットワーク作りをもう少し具体的に書き込むといいと思う。

- ・子ども・子育て支援新制度は、認定こども園や教育・保育の一体的な提供に焦点が当たっているが、地域の中での子育て支援も大切な視点である。
- ・保護を要する子どもたちへの支援も大事にしないといけない。

< E 委員 >

- ・県内だけで子どもを増やすことも大事だが、都会からも親子丸ごと移住してもらい、その子どもたちもとやまっ子として受け入れていくという方向もあると思う。
- ・小学校までは手厚い支援があるが、中学生になると親としては学校から手を離されたような気持ちになる。
- ・もっと人生経験の上で、勉強だけでなく、体験させてあげられることがあるのではないかなと思う。
- ・計画の内容には、中学校・高校部分の項目が少ないという印象があるので、ちょっと上の年齢になった子どもたちの支援もあったほうがいいと思う。

< F 委員 >

- ・当社では最長3年間の育児休業を取得できるが、本社（東京）の女性社員は、育児休業からの復帰時に子どもを預ける所がなく、会社を辞めてしまうこともある。そういうことがない富山県は非常に恵まれていることを、県民は理解してもいいのではないかなと思う。
- ・首都圏では、富山県は教育県であり、富山の子どもは頭がいいということは分かっているが、それに対して疑いも持っている。首都圏の人にも富山県の教育環境について理解をしてもらおうということも必要である。
- ・富山県は親との同居率が高く、親の支援を受けている家庭も多いが、核家族や県外出身者への支援も考えていただきたい。

< 知事 >

- ・病児・病後児保育について、現在76箇所あるが、まだまだ子どもが病気になったときの環境整備に関する要望はある。単にお金だけの問題ではないが、もっと整備していきたい。
- ・子育て応援券の対象とするワクチンについては、国の動向も見極めながら議論していきたい。
- ・富山県はUターン対策に力を入れており、全国的に見てもUターン率が高い。これからも努力したい。
- ・都市部から親子丸ごと移住してはという話もあり、それも重要な視点だと思う。県では、「くらしたい国、富山」推進本部を作り、市町村とも連携をし、富山県に移住・定住してもらおうという努力をしており、ここ5年間でいうと1300人の方に富山県に移住してもらった。
- ・新幹線開業もあるので、もっと富山県の住みやすさ、暮らしやすさ等をアピールして、親子丸ごと来てもらうことも今後努力していきたい。
- ・教育県富山と名前だけではなく、中身も含めてさらに充実したものになるよう努力し、そのアピールも引き続き行っていきたい。
- ・子どもは次世代にとっても親にとっても大事な財産であるので、仕事と子育てが両立できるように、しっかりニーズに対応していきたい。

< F 委員 >

- ・企業では、現場力の低下など、人に対する投資がされてこなかったツケがきていると思う。
- ・家庭環境が良くないと、いい仕事ができないので、企業は単に従業員の給与をアップすればいいというところからもう一步踏み込む必要がある。
- ・地域が発展する上で、企業として果たすべき役割を経営者は認識する必要がある。
- ・子どもが病気の時に休むことができない企業には人は集まらない。職場環境の改善により、県内企業に人が集まるようになり、ひいては富山に人が集まるという循環を、今回の基本理念に入れ込んでほしいと思う。
- ・教育に関しても、企業はもっと関わるべきだと思う。

< G 委員 >

- ・育児部分休業等の環境は整ってきているが、育児期の女性たちは、自分のキャリアが積みあがらない焦燥感を感じている。やりがいを感じなくなると、仕事を辞めてしまうことにもなるので、その点にも配慮する必要がある。

< H 委員 >

- ・いったん県外に出た子どもがまた富山県に戻ろうかなと思うには、子どもに受けた感動体験が非常に影響を与えると思う。総合学習の時間でも、感動的なことが味わえるようなことを取り入れて欲しい。
- ・親が仕事でいなくても参加できるような行事等、地域で子どもを見てもらえるような環境づくりが必要なのではないかと思う。
- ・不登校について、中学校からぐっと増えてくる傾向があり、不安を抱えている保護者が多い。相談しやすい機関が充実していればいいと思う。

< I 委員 >

- ・新制度に向けて未就学児・小学生を持つ家庭にアンケート調査を実施したところ、放課後児童クラブをもっと充実して欲しいという意見が多かった。
- ・未就学までは、特別保育等手厚い制度があるが、小学生になると、「小1の壁」というように、急に困る人が多いという意見があるので、放課後児童クラブについては、大切なポイントである。

< J 委員 >

- ・市町村によって制度やサービスに隔たりがあるので、市町村や県で公平なサービスが受けられるようにしていただきたい。

< K オフザパー >

- ・小学校では保護者が抱える問題が複雑化・多様化しており、教員だけでは対応できない部分については、スクールカウンセラー等相談機関ともネットワークを駆使して、総合的に保護者をサポートしていく体制を取っている。

< L オフザパー >

- ・中学校になっても、学校だけで対応できないときは教育委員会等と連携しながら支援をしたいと思うので、遠慮せず、話しやすいところから相談して欲しい。

< M オフザパー >

- ・学校とPTAとの繋がりについて、PTA活動への参加率に苦慮している。
- ・スマホの問題等についても、学校だけで対処できるというものではなく、保護者とも連携して対処していかないといけない。
- ・ふるさと教育の取り組みは、Uターン促進にもつながると思う。